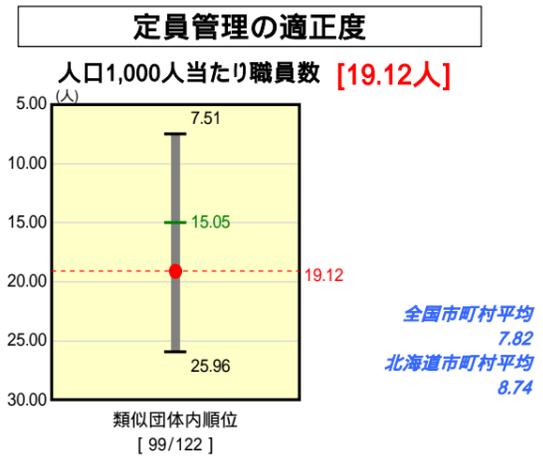
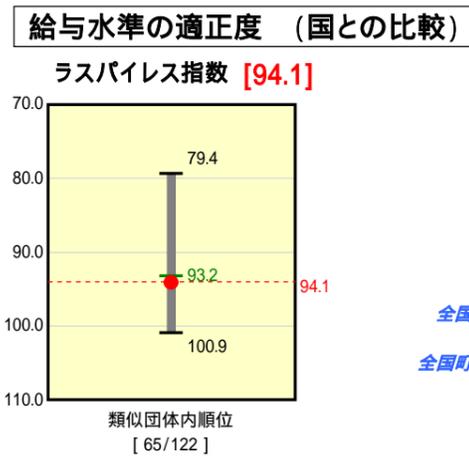
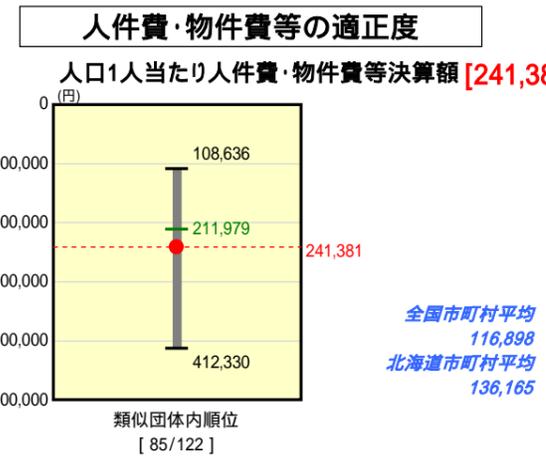
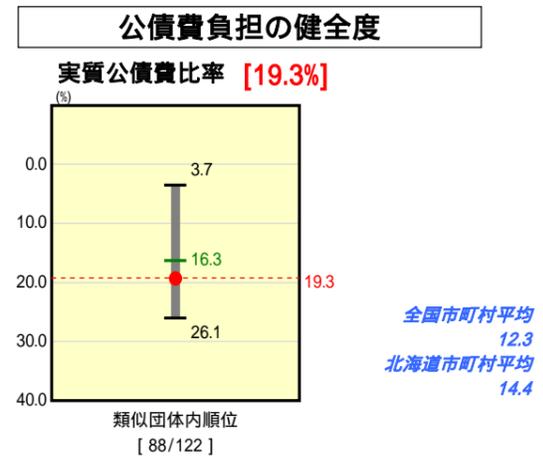
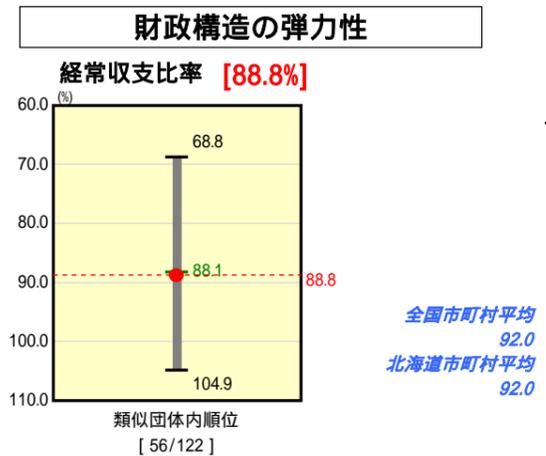
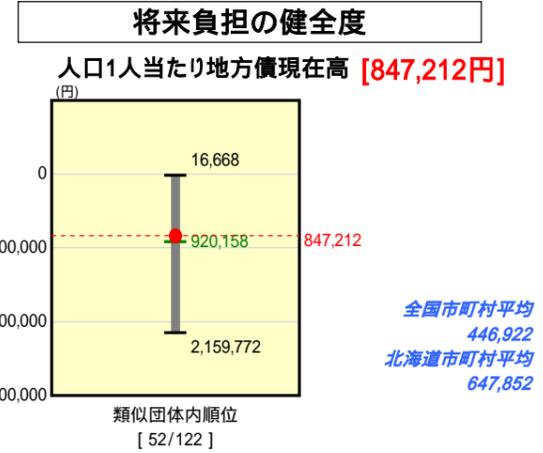
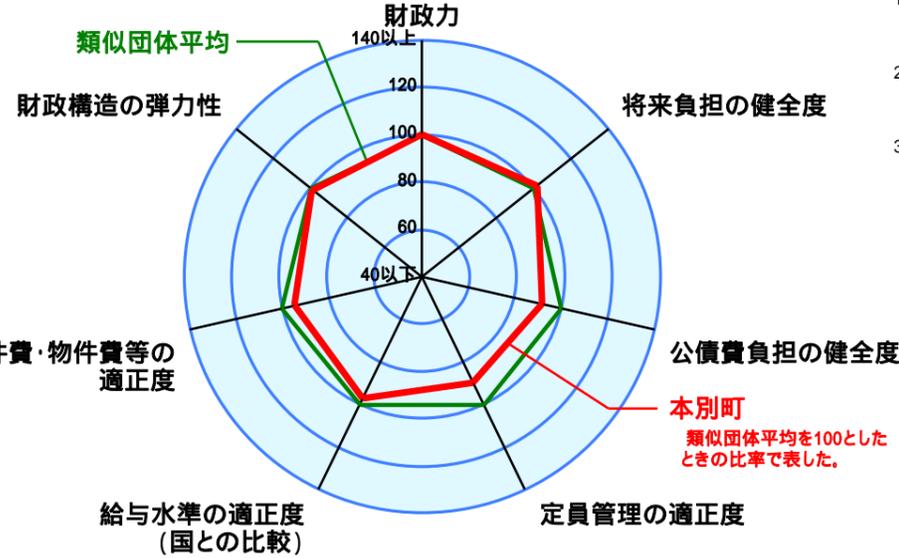
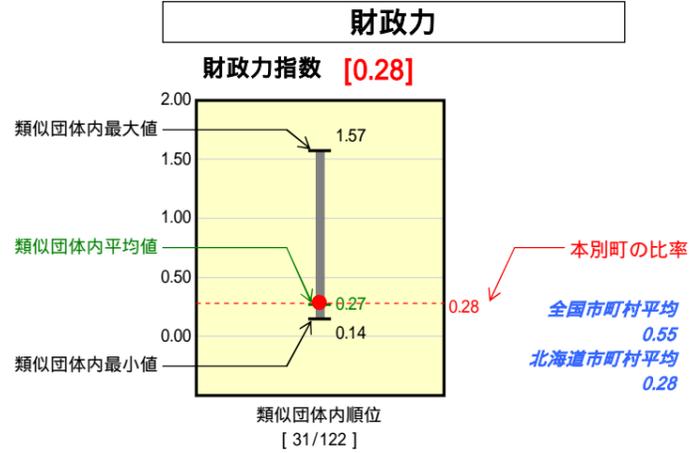


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 本別町

人口	8,680人	(H20.3.31現在)
面積	391.99	km ²
歳入総額	7,342,857	千円
歳出総額	7,260,012	千円
実質収支	78,786	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(30.3%)に加え、長引く景気低迷により財政基盤は脆弱な状況であるが、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。これまで退職者不補充による職員数の削減(6年間で26人減)や給与の独自削減などにより人件費の縮減に取り組んでいるが、今後も定住対策のほか課税客体の把握と適正な課税に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:

平成17年度から取り組みを進めている人件費の独自削減(19年度3%削減)及び退職者不補充をはじめとした行政改革の集中対策を取り組んできたが、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。今後も町税、地方交付税を中心に歳入総額の減少が続くものと想定され、引き続き財政構造の弾力性においては予断を許さない状況となっている。引き続き事務事業評価の実施などにより経常経費の削減を進め、改善に努める。

実質公債費比率:

本町の実質公債費比率は昨年度より1.3ポイント改善したものの、19.3%と類似団体平均を3ポイント上回っているが、一部事務組合の公債費負担金、公営企業等の償還額に充てる繰出金の多寡が大きな要因となっている。公債費は、地方債発行の抑制により平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為も順次終了していくことから、平成20年度には17.9%となり、平成23年度には13.4%となる見込みである。

人口1人当たり地方債現在高:

昨年度と比較し34,213円減少し、類似団体と比較しても72,946円下回っている。新規発行債は元金償還額の40%程度の水準で推移しており、平成15年度末残高と比較し、16.3%減少している。今後も、事業の重点化により財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数:

これまで、行政改革の推進による手当等の削減をはじめ、平成17年度より給与の独自削減を継続しているが、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。

人口1,000人当たり職員数:

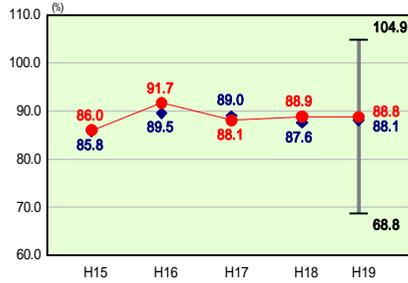
行政面積が類似団体平均面積を大幅に上回っており、また、保健・福祉・医療分野において町が担う役割は大きく、職員を配置しなくてはならない状況から、類似団体平均を4.07人上回る19.12人となっている。平成11年度からの行政改革により退職者の不補充を継続し、機構改革に取り組むことから、さらに適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の適正度:

類似団体平均と比較すると29,402円、13.9%上回っている。これは主に人件費がその要因となっているが、給与水準は適正化を図っているものの、人口1人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているためである。今後も機構改革、退職者の不補充等による職員数の削減と義務的経費の削減に取り組む、一層のコスト縮減を図っていく。

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

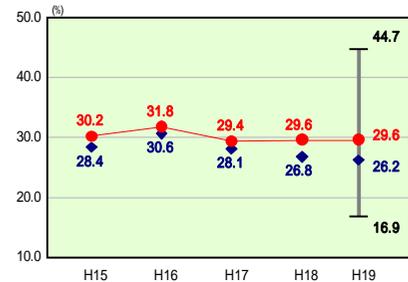


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,680 人(H20.3.31現在)
面積	391.99 km ²
歳入総額	7,342,857 千円
歳出総額	7,260,012 千円
実質収支	78,786 千円

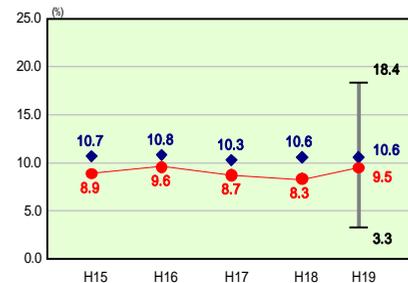
H19類似団体内順位 56/122
全国市町村平均 92.0
北海道士町村平均 92.0

人件費



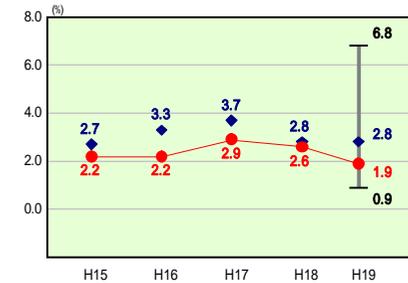
H19類似団体内順位 91/122
全国市町村平均 28.0
北海道士町村平均 25.2

物件費

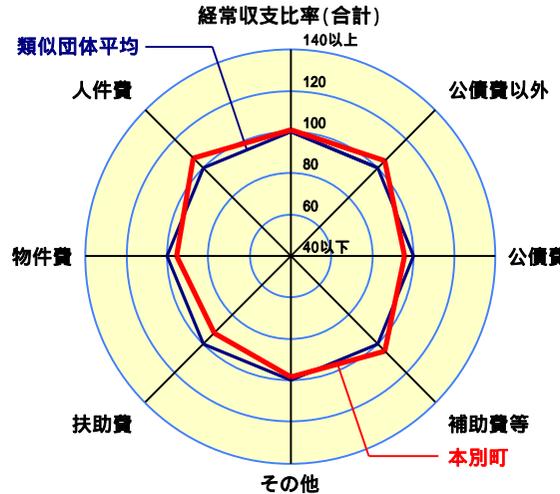


H19類似団体内順位 44/122
全国市町村平均 13.1
北海道士町村平均 11.4

扶助費



H19類似団体内順位 22/122
全国市町村平均 8.8
北海道士町村平均 8.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し24.5%増となっているが、これは類似団体と比較し職員数、公営企業等への人件費の繰入金が多いことが要因となっている。行政改革により平成11年度から退職者の不補充などによる職員数の削減を進め、適正な定員管理に努めるとともに、平成17年度から給与の独自削減に取り組んでいる。今後も集中改革プランに掲げた取り組みにより改善を図っていく。

物件費:
これまでの行政改革の取り組みにより経常経費の削減に取り組んできたが、物件費については平成14年度以降1,415千円の削減を図っている。経常収支比率は類似団体平均と比較し1.1ポイント下回っており、今後も引き続き経常経費の削減を進めていく。

扶助費:
これまで積極的に各種施策を取り進めてきたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、行政改革の取り組みにより事務事業の見直しを図ってきたことによる。今後も引き続き事務事業評価などにより経費の削減に取り組んでいく。

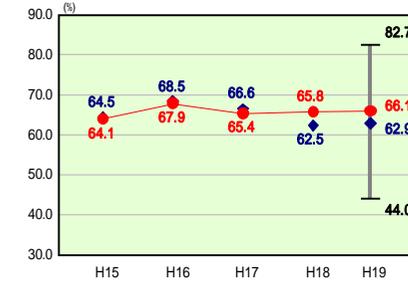
公債費:
経常収支比率が類似団体平均を2.5ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し12,778円、21.8%増となっている。この要因は、類似団体と比較して公営企業債償還金に対する繰入金、教員住宅などの債務負担行為が多いことがあげられる。今後も継続事業の効率的な実施と平準化を図り、新規事業の抑制により引き続き公債費負担の適正な管理に努めることにより、公債費については今年度以降減少する見込みである。

補助費等:
経常収支比率が類似団体平均を2.3ポイント上回っているのは、病院への地方公営企業法に基づく経費の負担や団体等への補助金が多額となっていることが考えられるが、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化を進めている。今後も引き続き経常経費の削減を図っていく。

その他:
その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較し0.5ポイント下回っているが、今後も引き続き行政改革の推進に努め、経常経費の削減に努めていく。

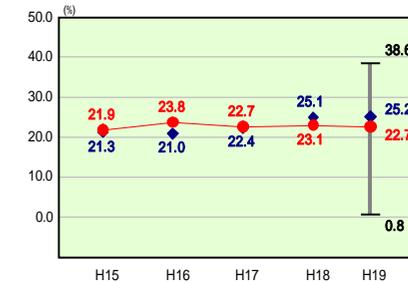
普通歳入歳出:
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると6,365円、5.8%減となっているが、平成15年度決算額と比較すると類似団体平均を大きく上回る減少(37.1%減)となっている。今後も税収の大幅な増収が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業の抑制を図っていく必要がある。

公債費以外



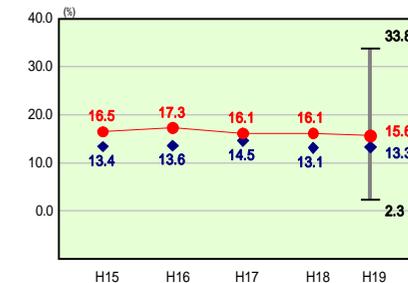
H19類似団体内順位 78/122
全国市町村平均 71.7
北海道士町村平均 68.6

公債費



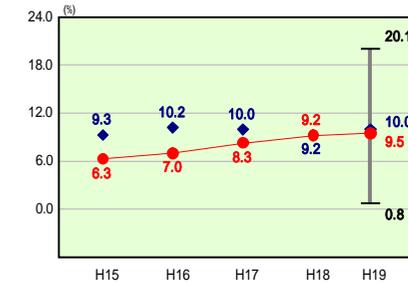
H19類似団体内順位 42/122
全国市町村平均 20.3
北海道士町村平均 23.4

補助費等



H19類似団体内順位 89/122
全国市町村平均 10.4
北海道士町村平均 11.4

その他

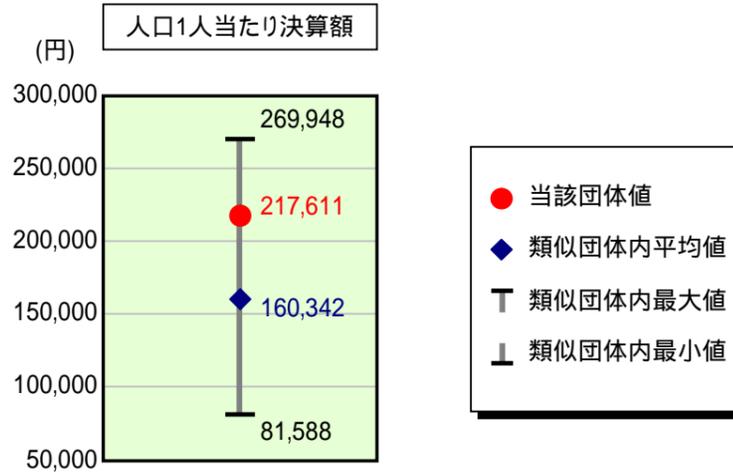


H19類似団体内順位 49/122
全国市町村平均 11.4
北海道士町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 本別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

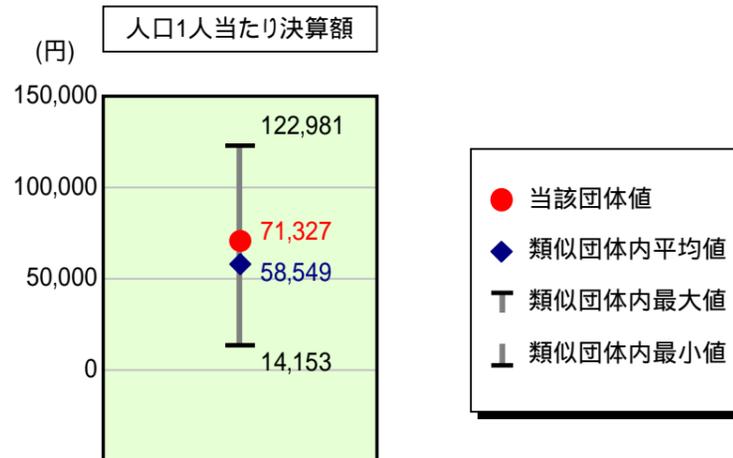
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,429,990	164,745	132,353	24.5
賃金(物件費)	160,074	18,442	10,150	81.7
一部事務組合負担金(補助費等)	219,586	25,298	20,366	24.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134,810	15,531	2,633	489.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,743	7,689	5,722	34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,903	1,371	3,522	61.1
退職金	134,245	15,466	14,403	7.4
合計	1,888,861	217,611	160,342	35.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.12	15.05	4.07
ラスパイレース指数	94.1	93.2	0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

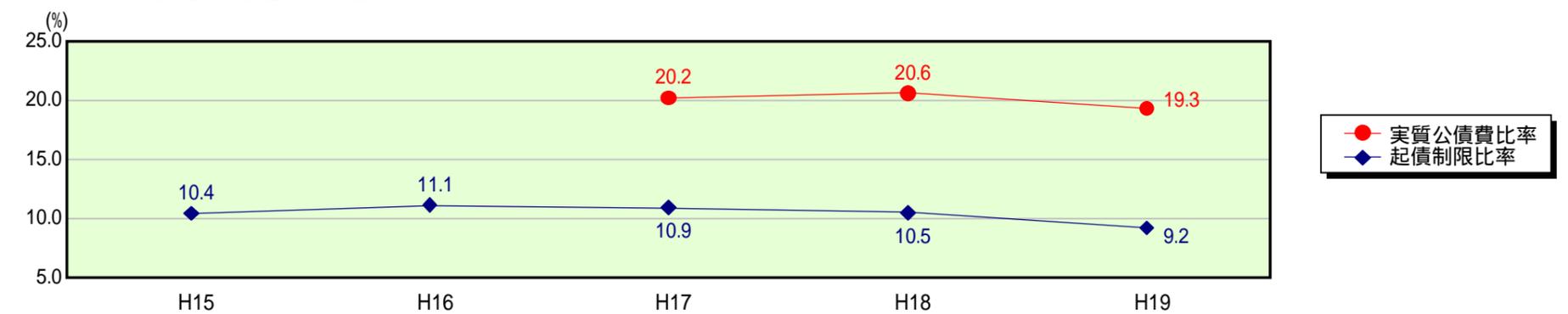


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	994,635	114,589	114,673	0.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,809	39,149	20,959	86.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,157	7,737	7,775	0.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,942	16,007	4,493	256.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	921,422	106,155	89,976	18.0
合計	619,121	71,327	58,549	21.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

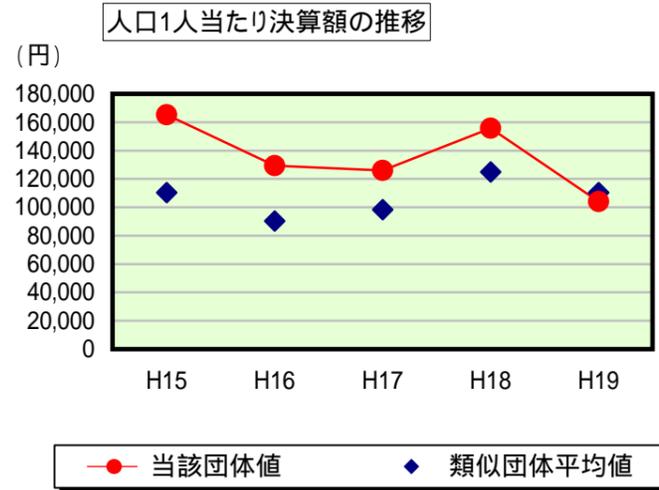
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 本別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,527,183	165,154	21.5	110,290	9.0	12.5
うち単独分	844,997	91,381	14.5	62,779	8.5	6.0
H16	1,178,725	129,360	21.7	90,219	18.2	3.5
うち単独分	598,460	65,678	28.1	53,069	15.5	12.6
H17	1,141,755	126,063	2.5	98,270	8.9	11.4
うち単独分	571,858	63,140	3.9	53,547	0.9	4.8
H18	1,381,129	155,813	23.6	124,895	27.1	3.5
うち単独分	497,976	56,180	11.0	61,345	14.6	25.6
H19	902,364	103,959	33.3	110,324	11.7	21.6
うち単独分	441,943	50,915	9.4	55,684	9.2	0.2
過去5年間平均	1,226,231	136,070	11.1	106,800	0.6	10.5
うち単独分	591,047	65,459	13.4	57,285	3.5	9.9